

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04302

研究課題名(和文) 社会経済的背景の厳しい地域における「効果のある地域運営学校」の運営モデル構築

研究課題名(英文) Construction of a management model for "effective community schools" in communities with severe socio-economic background

研究代表者

大林 正史(OBAYASHI, Masafumi)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：40707220

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：調査研究の結果、次の3点が明らかになった。
小学校においては、学校運営協議会において、学力向上のための自校の取組について話し合うことが児童の国語Aの学力を高める可能性がある。中学校の地域運営学校(コミュニティスクール、以下「CS」とすることがある)において、生徒が地域の伝統行事や祭りの担い手になるための活動を行うことは、生徒の学力を高める可能性がある。経済的背景が厳しい中学校のCSでは、学校運営協議会の「教職員の支援」の役割を重視して、CSに学力向上部会を設置することを通して、生徒の学習時間を伸ばしている可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの先行研究では、不利な環境に置かれた児童生徒の学力を高める学校においては、学校と保護者・住民間が緊密に連携していることが一貫して見いだされていた。しかし、学校と保護者・住民間の関係に大きな影響を及ぼすと思われるコミュニティスクールをどのように運営すれば、不利な環境に置かれた児童生徒の学力を高めることができるのかについては解明されてこなかった。本研究は不利な環境に置かれた生徒の学力を高めるコミュニティスクールの運営の一端を解明した点で、一定の学術的、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：As a result of the research, the following three points were revealed.

At an elementary school, it is possible that the school management council may improve the academic ability of a child's national language A by discussing their action to improve their academic ability. In community schools in junior high schools, it is possible for students to improve their academic ability by conducting activities to be the staff of local traditional events and festivals. Community schools in junior high schools, where the economic background is severe, emphasize the role of "faculty support" of the School Management Council. Community schools, which emphasize the role of "faculty support" of the school management council, may be able to increase the learning time of students through the establishment of the academic ability improvement subcommittee.

研究分野：教育経営学

キーワード：コミュニティスクール 学校運営協議会 運営 社会経済的背景

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済活動のグローバル化にともない、日本における家庭の経済格差は拡大の一途をたどっている。1984年～2009年にかけて、日本のジニ係数は増大し続けており(総務省「平成21年全国消費実態調査」)、1995年以降2012年にかけて、就学援助率も増大し続けている(内閣府「平成26年版子ども・若者白書」)。これに対し2013年、政府は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を制定し、家庭の経済格差が児童生徒の諸能力の発達の格差に与える影響を最小限にしようと試みている。家庭の経済状況と児童生徒の学力の間には、明確な相関関係が見られる(お茶の水女子大学2014)。このことが学校教育による世代間の社会階層の移動を妨げる可能性があることを考えれば、効率的な社会運営のためにも、経済格差が学力の格差に与える影響を克服する地域運営学校の運営モデルの構築は喫緊の課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会経済的背景が厳しい学校において児童生徒の学力を高める地域運営学校の運営モデルを構築することである。

これまで、社会経済的背景が厳しい学校において、学校運営協議会がどのように機能するのかわについては着目されてこなかった。一方、主に欧米において研究されてきた、社会経済的背景が厳しい学校において学力を向上させる学校の特徴については、「効果のある学校」研究として日本にも紹介されてきた(小野由美子1988、鍋島祥郎2003)。志水宏吉ら(2009)は、日本の「効果のある学校」の特徴を明らかにし、それら特徴間の関連を解明している。これら「効果のある学校」においては、学校と保護者・住民間が緊密に連携していることが一貫して見いだされている。しかし、学校と保護者・住民間の関係に大きな影響を及ぼすと思われる地域運営学校をどのように運営すれば、不利な環境に置かれた児童生徒の学力を高めることができるのかについては未だ解明されていない。

本研究は、以上のような現実や研究状況を背景に、社会経済的背景の厳しい学校において、児童生徒の学力を高める地域運営学校、換言すれば「効果のある地域運営学校」の運営モデルを構築するものである。

3. 研究の方法

(1) 予備調査

質問紙調査によって「効果のある地域運営学校」を特定する。

(2) 質的調査

「効果のある地域運営学校」において、どのようにコミュニティスクールが運営されているのか、を観察、聞き取り調査によって明らかにする。

(3) 量的調査

上記(2)で明らかになった、社会経済的背景が厳しい学校における児童生徒の学力を高めているコミュニティスクールの運営が、質的調査の対象となった学校以外でも見られるのか、を質問紙調査によって明らかにする。

4. 研究成果

(1) 予備調査

2015年8～9月に、質的調査の対象校を選定するための予備調査を実施した。2012年4月時点で学校運営協議会が設置されていた小中学校(約1100校)を対象に、質問紙を配布し、217校から回答を得ることができた。次に、全国学力・学習状況調査の分布を参照し、相対的に「効果のある地域運営学校」に相当すると思われる学校を12校選定した。

また、2016年～2017年に実施する継続的な訪問調査対象校を選定する上で、12校を対象に、一度聞き取り調査(予備の訪問調査)を実施した上で、継続的な訪問調査対象校を決めることにした。訪問調査の結果、「効果のある地域運営学校」として6校を選定し、2016年度から2017年度にかけて、継続的に訪問調査を行うこととした。

(2) 質的調査

6校の「効果のある地域運営学校」への訪問調査を実施した。6校中4校には2回程度の学校訪問を行った。研究代表者が担当した2校(A中学校、B中学校)には、合計11回の訪問調査を行った。その結果、語られた「効果のあるCS」の運営要因は学校ごとに多様であることが明らかになった。予備調査の結果を含め、その概要は次の通りである。

D小学校やH小学校のように、全国学力調査の結果を分析して、全国と比較した時の問題点に着目し、その問題を解決するために学校全体で取り組みを進めている学校があった。

一方で、E小学校のように、学校全体ではなく、6年生の担任が学年単位で、4月当初に全国学力調査の過去の問題を児童に解かせて、解き方に慣れさせる訓練をしている学校もあった。H小学校でも同様の語りが聞かれた。

他方で、G中学校やI中学校のように、「被災地学習」や「探求学習」といった、教科ではなく、総合的な学習に主に位置づけられる学習の成果を、高い学力の要因として挙げた学校もあつ

た。

A 中学校では、CS の活動の一環として、直接、児童生徒の学力を高めるための住民による活動が実施されていた。また、A 中学校の生徒は、総合的な学習の時間において、地域にある古代から伝わる重要文化財の神楽を伝承する学習活動を行っていた。

B 中学校では、学校運営協議会や、小学校との合同学校運営協議会にて、教員や委員、時には生徒がともに、部会の活動の成果と問題、問題の解決策を出し合い、解決策を実施することを通して、活動を継続的に改善していた。その活動には、生徒の自主学習を支援する活動や、生徒による家庭でのメディア視聴の制限に関する内容が含まれていた。

また、小中合同の学校運営協議会を活用して、中学校区の児童生徒の家庭学習の習慣化や、メディア視聴の制限の取り組みを立案していた。さらに、毎週のように行われる小グループでの授業研究では、委員が授業を観察し、教員と意見交換することを通して、教員の授業改善が図られていた。

以上のように、「効果のある地域運営学校」の運営要因は、多様に語られたり、観察されたりした。しかし、どの運営要因が特に重要なのかを特定することは、質的調査では困難であった。

(3) 量的調査

そこで、質的調査で明らかになった「効果のあるコミュニティスクールの運営要因」と、児童生徒の学力や非認知的能力の関連を検討するため、質問紙調査を実施した。2019 年 3 月から 4 月にかけて、2013 年 4 月時点でのコミュニティスクールに指定されていた小学校 1028 校（調査時点で存在していない学校を含まない）に調査票を送付した。そのうち、169 校から調査票を回収した。そのうち 61 校から回答の許可を得られなかったため、残りの 108 校分の調査票を分析の対象とした。送付した数を分母とした有効回収率は 10.5%であった。

同時期に、2013 年 4 月時点でのコミュニティスクールに指定されていた中学校 463 校（調査時点で存在していない学校を含まない）に調査票を送付した。そのうち、99 校から調査票を回収した。そのうち 19 校から回答の許可を得られなかったため、残りの 80 校分の調査票を分析の対象とした。送付した数を分母とした有効回収率は 17.3%であった。

なお、本調査では、学校運営協議会の役割について、「学校運営の監視」「連携・協働の促進」「学校運営の監視」の 3 つに関して、それぞれ 3 つの対で比較し、回答校がどの役割を重視しているかを尋ねた。これらの一対比較の回答をもとに、各役割重視得点の合計が 1 となる AHP 得点を算出した。この得点が高いほど当該役割が重視されていることを意味する。

小学校調査

小学校調査から、主に次の 5 点のことが明らかになった。

1) 小学校の CS における学校経営監視役割重視得点の平均は 0.16、連携・協働役割重視得点の平均は 0.5、学校支援役割重視得点の平均は 0.34 であった (N=107)。

2) 算数 A の平均正答率と、CS 年間開催数の相関係数は 0.29 であり、5%水準で有意であった。

3) 国語 A の平均正答率と、学校運営協議会において「学力向上のための貴校の取組について話し合っている」の相関係数は 0.3 であり、5%水準で有意であった。

4) 国語 A の平均正答率と、「市町村教育委員会が CS の活用を通じた学力向上に力を入れていた」の相関係数は 0.29 であり、5%水準で有意であった。

5) 学校運営協議会において「学力向上のための貴校の取組について話し合っている」と、「市町村教育委員会が CS の活用を通じた学力向上に力を入れていた」の相関係数は、0.25 であり、5%水準で有意であった。

上記 1) ~ 5) より、市町村教育委員会が CS の活用を通じた学力向上に力を入れている小学校の CS では、学校運営協議会において、学力向上のための自校の取組について話し合うことが多くなると考えられる。また、そうした話し合いにより、教職員や住民による児童への学習支援の質と量が高まることを通じて、児童の国語 A の平均正答率が高まる可能性があると考えられる。

中学校調査

中学校調査から、主に次の 8 点のことが明らかになった。

1) 中学校の CS における学校経営監視役割重視得点の平均は 0.2、連携・協働役割重視得点の平均は 0.5、学校支援役割重視得点の平均は 0.3 であった (N=76)。

2) 数学 B の平均正答率と「生徒が地域の祭りの担い手になるための活動を行っている」の相関係数が 0.38 であり、5%水準で有意であった。

3) 国語 B の平均正答率と「生徒が地域の祭りの担い手になるための活動を行っている」の相関係数が 0.43 であり、5%水準で有意であった。

4) 国語 B の平均正答率と「生徒が地域の伝統行事の担い手になるための活動を行っている」の相関係数が 0.38 であり、5%水準で有意であった。

5) 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と「住民が、生徒が登下校する際、見守り活動を行っている」の相関係数が 0.41 であり、5%水準で有意であった。

6) 「調査対象である第 3 学年の生徒のうち、就学援助を受けている生徒の割合」と、学校運

営協議会の役割に関する「教職員の支援の重視度」の相関係数は0.39であり、5%水準で有意であった(N=28)。

7)CSに学力向上を主な役割とする部会を設置している中学校における「教職員の支援の重視度」の平均値は0.34、標準偏差は0.16であった(N=27)。一方、CSに学力向上を主な役割とする部会を設置していない中学校における「教職員の支援の重視度」の平均値は0.28、標準偏差は0.12であった(N=46)。両者の差は5%水準で有意であった(t値=-2.09)。

8)CSに学力向上を主な役割とする部会を設置している中学校における「生徒の学校の授業を除く普段の1日の学習時間」の学校得点の平均値は4.18、標準偏差は0.32であった(N=10)。一方、CSに学力向上を主な役割とする部会を設置していない中学校における「生徒の学校の授業を除く普段の1日の学習時間」の学校得点の平均値は3.90、標準偏差は0.43であった(N=17)。両者の差は、10%水準で有意であった(t値=-1.73)。

上記6)から8)より、経済的背景が厳しい中学校のCSでは、学校運営協議会の「教職員の支援」の役割を重視して、CSに学力向上部会を設置することを通して、生徒の学習時間を伸ばしている可能性があると考えられる。

(4)総合的考察

以上のことから、社会経済的背景が厳しい学校において児童生徒の学力を高める地域運営学校の運営モデルについて、次の3点を指摘できる。

第一に、小学校においては、学校運営協議会において、学力向上のための自校の取組について話し合うことが児童の国語Aの学力を高める可能性がある。

第二に、中学校のコミュニティスクールにおいて、生徒が地域の伝統行事や祭りの担い手になるための活動を行うことは、生徒の学力を高める可能性がある。

第三に、経済的背景が厳しい中学校のCSでは、学校運営協議会の「教職員の支援」の役割を重視して、CSに学力向上部会を設置することを通して、生徒の学習時間を伸ばしている可能性がある。この点に関して、耳塚・中西(2014: 107)は、「学力は社会経済的背景に規定されつつも、学習時間の多さが高い学力の獲得に対して独立した効果を持っている」と述べている。よって、こうしたCSの運営により、生徒の学力を伸ばすことができる可能性があると考えられる。

引用文献

小野由美子、「教育効果の高い学校」と80年代アメリカの教育改革政策、教育学研究、55(4)、1988

志水宏吉編著、「力のある学校」の探求、大阪大学出版会、2009

国立大学法人お茶の水女子大学、平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究、2014

鍋島祥郎、効果のある学校 学力不平等を乗り越える教育、解放出版社、2003

耳塚寛明・中西啓喜、家庭の経済的背景による不利の克服(1)社会経済的背景別にみた、学力に対する学習の効果に関する分析、国立大学法人お茶の水女子大学、平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究、2014、83-108

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大林正史
2. 発表標題 社会経済的背景のきびしい地域における「効果のあるコミュニティスクール」に関する研究
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	武井 敦史 (TAKEI Atushi) (30322209)	静岡大学・教育学部・教授 (13801)	
研究分担者	柏木 智子 (KASHIWAGI Tomoko) (90571894)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	
研究分担者	仲田 康一 (NAKATA KOICHI) (40634960)	大東文化大学・文学部・准教授 (32636)	